

令和3年度
決算状況

令和3年度 決算状況			団体コード	132128	市町村類型	Ⅳ－3		
			団体名	日野市	3年度交付税種地区分	Ⅱ－9		
人 口			指定団体等の状況		事務の共同処理の状況	指 数		
国調	令和2年	190,435 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	<こみ・し原処理> 東京たま広域資源循環組合 浅川清流環境組合	基準財政需要額	27,641,812 千円		
	増減率（令和2年／平成27年）	2.2 %			基準財政収入額	25,081,137 千円		
	4.1.1	187,304 人			標準財政規模	37,378,235 千円		
	対前年度増減率	0.1 %			うち臨時財政対策債発行可能額	2,838,708 千円		
住民基本台帳	（参考）65才以上人口		面積 27.55 km ²	<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合	財政力指数	0.943 単年度（0.907）		
	4.1.1	46,658 人			実質収支比率	13.9 %		
	決算収支の状況（千円）				令和3年度	令和2年度	公債費負担比率	7.0 %
	1.歳入総額	A			83,680,637	93,042,066	經常収支比率	87.6 %
2.歳出総額	B	78,197,025	89,889,848	<その他> 東京市町村総合事務組合 南多摩畜場組合 東京都後期高齢者医療広域連合	地方債現在高 （特定基金・公債投資事業債を除く）	A 36,172,367 千円		
3.歳入歳出差引額 （A－B）	C	5,483,612	3,152,218		債務負担行為翌年度以降支出予定額	B 19,104,437 千円		
4.翌年度に繰り越すべき財源	D	285,816	188,767		横立金現在高 （うち財政調整基金）	C 11,847,423 千円 （4,323,453）		
5.実質収支 （C－D）	E	5,197,796	2,963,451		将来にわたる財政負担 A ＋ B － C	43,429,381 千円		
6.単年度収支	F	2,234,345	1,013,274		横立基金取崩額	2,471,198 千円		
7.積立金	G	787,642	617,733		収益事業収入	150,000 千円		
8.繰上償還金	H	0	0		健全化判断比率※			
9.積立金取崩額	I	112,524	857,166		実質赤字比率	－（11.53） %		
10.実質単年度収支 （F＋G＋H－I）	J	2,909,463	773,841		連結実質赤字比率	－（16.53） %		
一 般 職 員（4.4.1 現在）					特 別 職 等（4.4.1 現在）			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 （報酬）月額 円		
一 般 職 員	1,004	310,622	309,385	市 町 村 長	8.1.1	990,000		
うち技能労務職	82	26,166	319,102	副 市 町 村 長	8.1.1	845,000		
教 育 公 務 員	17	5,823	342,504	教 育 長	8.1.1	785,000		
消 防 職 員	0	0	0	議 長	8.1.1	625,000		
臨 時 職 員	0	0	0		副 議 長	8.1.1	560,000	
合 計	1,021	316,445	309,936		議 員	8.1.1	545,000	
公 事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円		職員数 人	議員定数（24人）		
国民健康保険 （事業勘定）	国民健康保険 （事業勘定）	151,698	2,026,801	21	加入世帯数	24,218 世帯		
	介護保険 （保険事業勘定）	302,202	2,252,642	35	被保険者数	34,324 人		
	後期高齢者医療	5,132	372,136	11	1世帯当り保険税調定額	124,755 円		
	下水道 （事業）	有 352,311	1,399,338	10	被保険者1人当り保険税調定額	88,024 円		
	病院 （事業）	有 881,812	975,749	658	被保険者1人当り費用	470,460 円		
					保険税（料）	2,993,376 千円		
の 状 況					保険給付費	10,734,617 千円		
					国民健康保険事業費納付金	4,782,112 千円		